

# 日商簿記 1 級 & 全経上級ダウンロード講座 商会 No.2【棚卸資産と商品販売】

収録日：平成 25 年 12 月 18 日

確認日：平成 27 年 3 月 12 日

## 【出題実績】

日商簿記 1 級過去問	商業簿記	棚卸資産は連結以外では、ほぼ毎回
全経簿記上級過去問	商業簿記 会計学	棚卸資産は連結以外では、ほぼ毎回 168回で概念 FW と企業会計原則の問題の中で出題

棚卸減耗損と商品評価損の内容が、試験にはよく出ている

- <サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (資産負債会計編) 改訂五版 P22-26  
2 (純資産損益会計編) 改訂四版 P130-171
- <スッキリわかる日商簿記 1 級 II (貸借対照表編) 第 3 版 P2-6、問題編 P33-37  
II (損益会計編) 第 3 版 P8-36、問題編 P33-37
- <検定簿記講義 (会計学) H25 年版 P13~23

## 一般商品売買

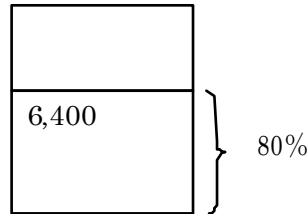
一般商品売買を理解しておく事は上級簿記を学習するのであれば、常識と考えておこう。

### 原価率と利益率と付加率

売価の求め方

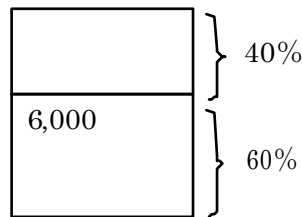
A商品は原価 6,400 円 原価率 80%

売価は  $6,400 \div (\quad) =$



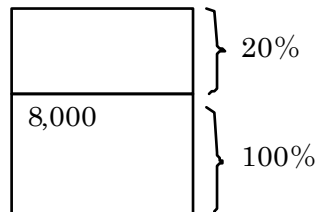
B商品は原価 6,000、利益率 40%

売価は  $6,000 \div 60 \times 100$



C商品の売価は原価 8,000 円に 20%付加

売価は  $8,000 \text{円} \times 1.2$

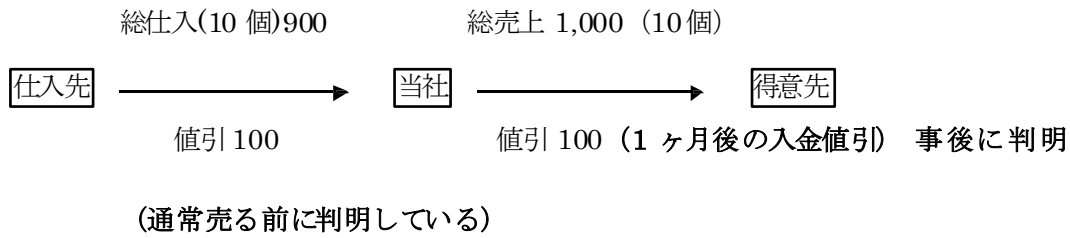


### 値引・割戻・返品と原価率の算定

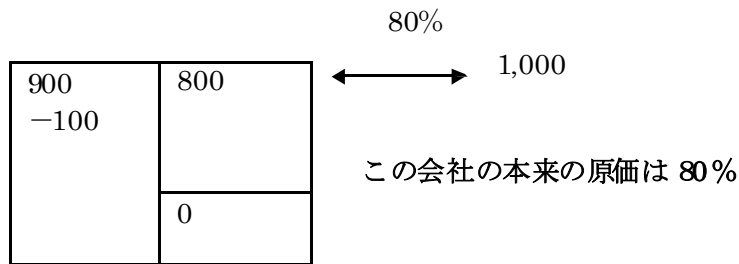
返品は取引の取消だから、いずれも控除する  
仕入は取得原価で評価するから控除する 売上を控除しない理由は次のページ

	総仕入高から	総売上高から
値引・割戻	控除する	控除しない
返品	控除する	控除する

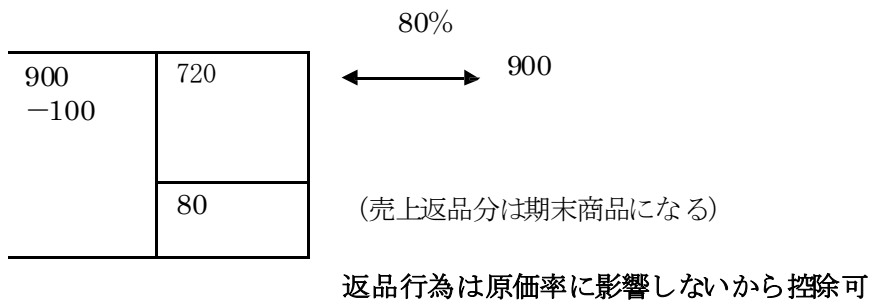
<売上値引・割戻しは原価率算定で何故控除しないのか>



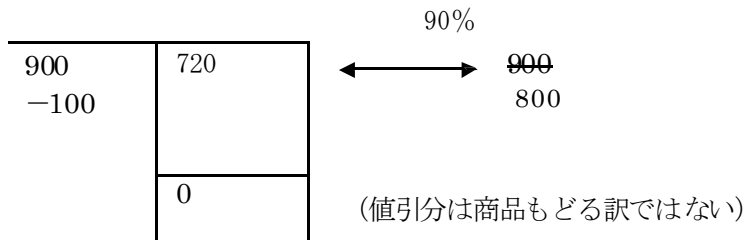
<値引前>



<売上返品 100円ありとする>



<さらに売上値引 100円ありとする>



原価率は事前に決めるもの。値引行為で原価率に影響するから控除不可

損益計算書では、純粋な売上高を表示したいので、値引は控除します

練習問題

前 T/B (抜粋)

仕入 2,400	売上 3,250
売上値引 200	仕入値引 100
売上戻り 150	仕入戻し 60

※売上は売上割引100円控除後の金額である P/Lで売上割引は控除してはいけない

(修正仕訳) 売上割引 100 / 売上 100

修正後 T/B

仕入 2,400	売上 3,350
売上値引 200	仕入値引 100
売上戻り 150	仕入 60
売上割引 100	

原価率 = 原価 / 売上

売上 = 3,250 + (修正仕訳 100) - 150 = 3,200 (値引は控除しないが返品は控除する)

原価 = 2,400 - 100 - 60 = 2,240 (返品も値引も控除する)

∴原価率 = 70%

(売上は一旦全部引いてから、値引きだけ加算する方法で覚えてもいい)

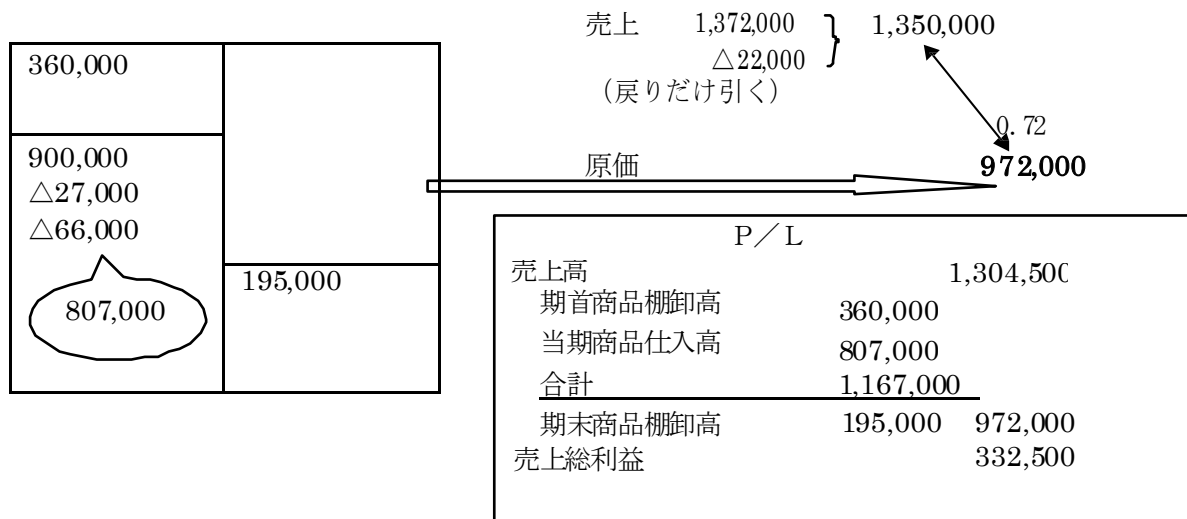
(練習問題)

前T/B

繰越商品	360,000	売上	1,372,000
仕入	900,000	仕入値引	27,000
売上値引	45,500	仕入戻し	66,000
売上戻り	22,000	仕入割引	9,000
売上割引	4,500		

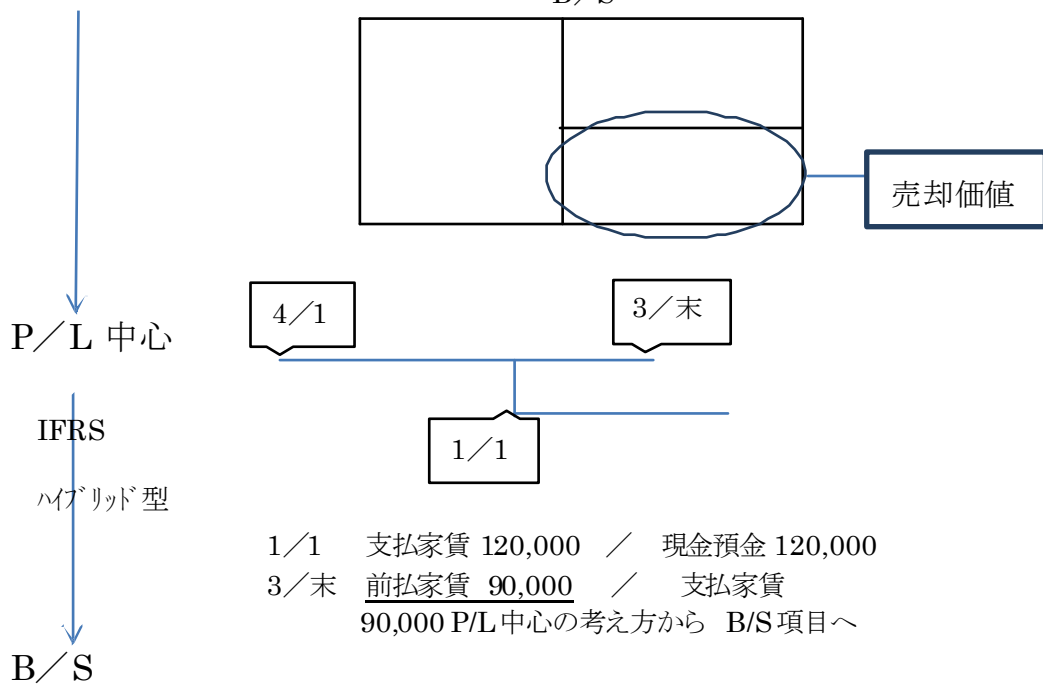
期末商品は 195,000 円である

この資料に基づき、原価率の算定とP/L作成を行ないなさい



# 資産総論

B/S 中心



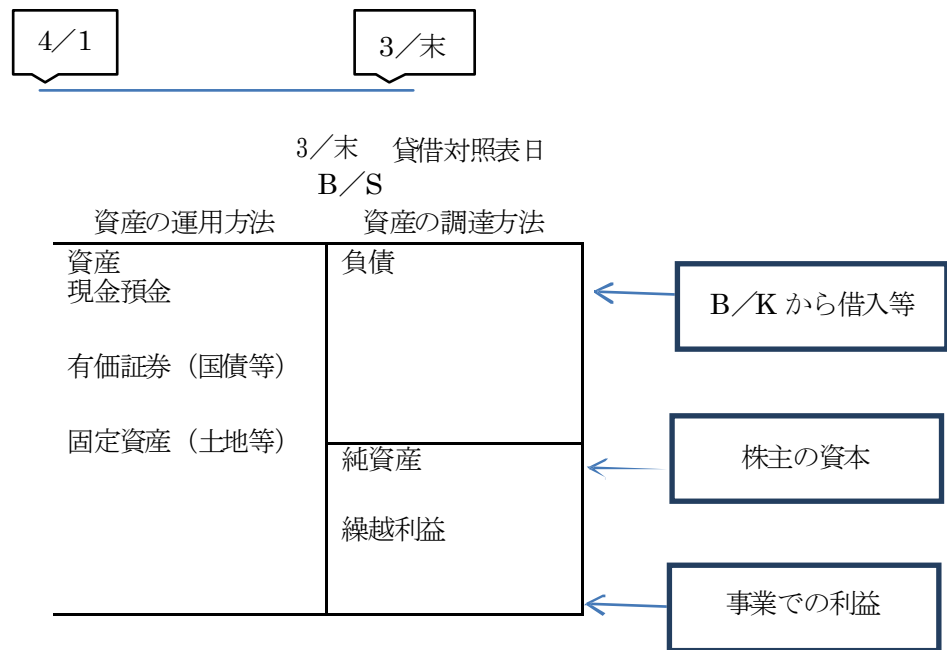
概念フレームワーク（考え方の枠組み）

資産の定義を積極的に行った（一番わかりやすい）

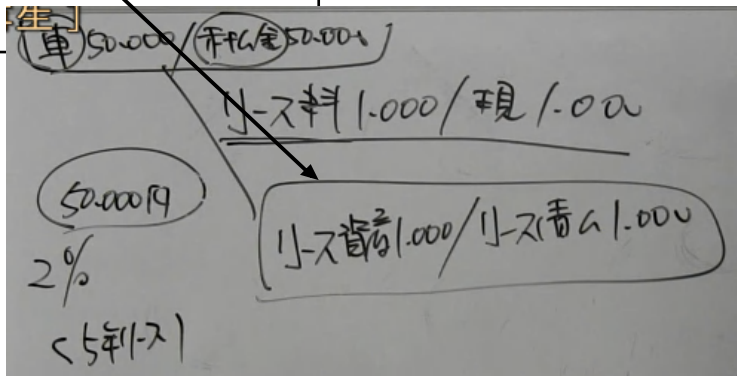
過去の取引または事象の結果として報告主体が支配している経済的資源（CF 獲得能力）

反対概念として負債の定義 経済的資源を引き渡す義務（≒資産を引き渡す義務）

その差額が純資産



リースの話をしている時に  
リース資産 1,000 / リース債務 1,000と書いてますが  
 リース資産 50,000 / リース負債 50,000 として説明すべき  
 でした。訂正してお詫びします。



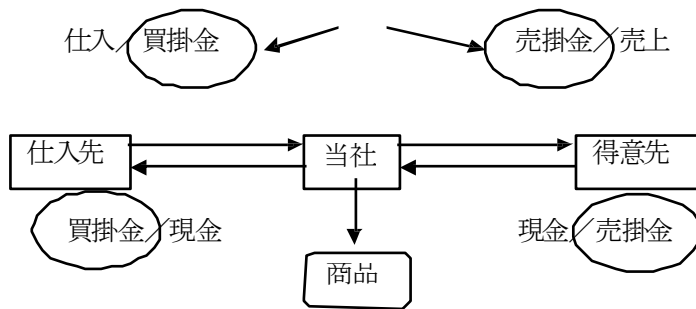
資産の分類

正常営業循環基準と 1年基準

B/S

資産 流動資産 売掛金 短期貸付金 固定資産 長期貸付金 有形固定資産 繰延資産	負債 流動負債 買掛金 短期借入金 固定負債 長期借入金 純資産
---	---

{ 正常営業循環基準  
 1年基準





資産の評価 貨幣性資産（現金／売掛金のように、換金できる資産と考えよう）

回収可能価額（売掛金－貸倒引当金）

費用性資産（減価償却費／備品のように、費用にかわる資産と考えよう）

取得原価を費用と資産に配分（費用配分の原則）

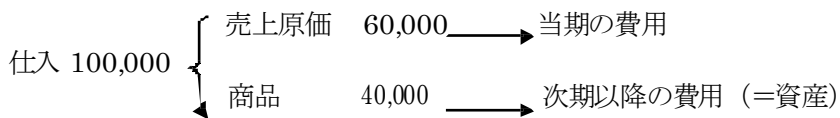
### 貨幣性資産

売掛金	100,000
貸倒引当金△	2,000
	98,000

← 回収可能価格

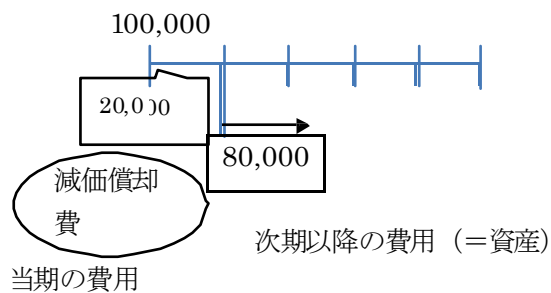
### 費用性資産

棚卸資産



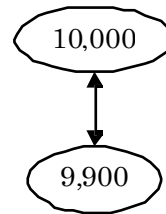
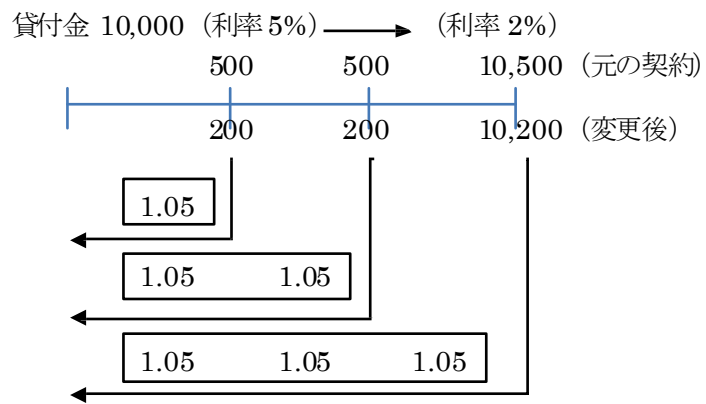
固定資産

備品 100,000 耐用年数 5年



個別対応か期間的対応かは別にして、取得原価を当期と次期以降の費用に配分するという考え方は同じ

### 割引現在価値

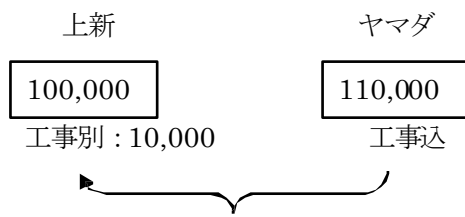
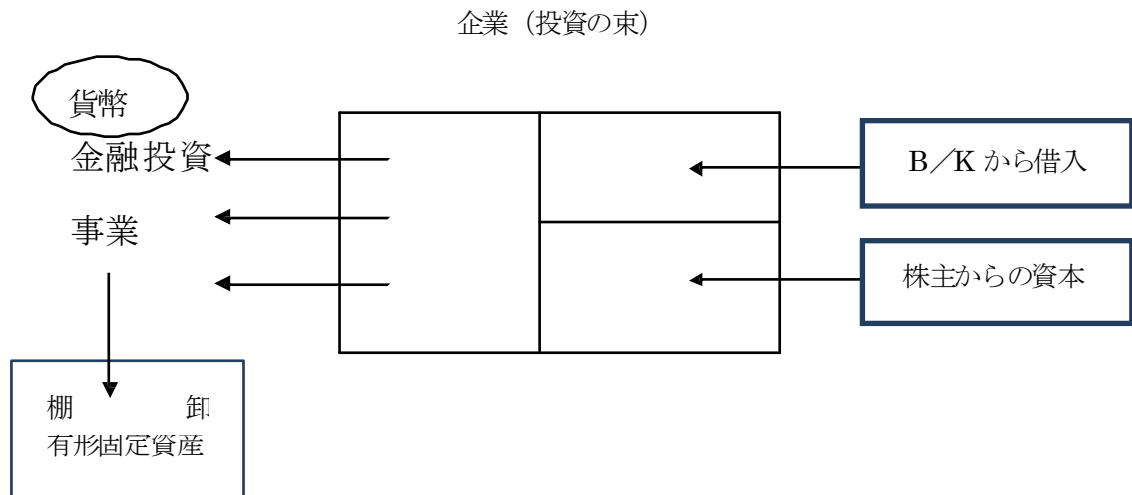


割引価値で資産評価は客観性の観点で？

資産の分類 金融資産

(金融投資) 事業資

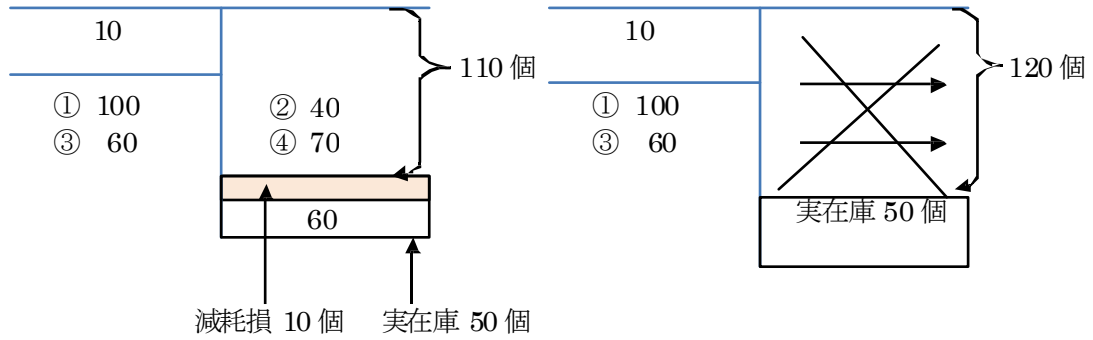
産 (事業投資)



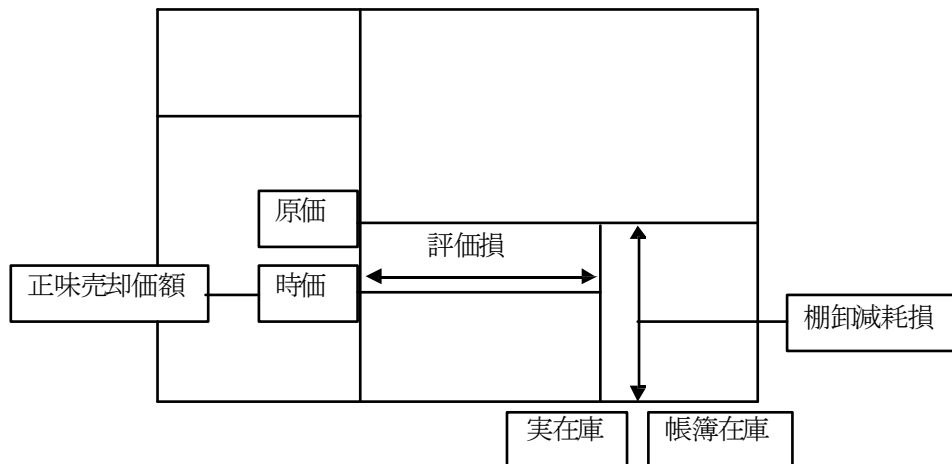
棚卸資産 継続記録法と棚卸計算法

主要材料：継続記録法

補助材料：棚卸計算法



棚卸資産の期末評価 正味売却価額



当期の損益として純額で売上高に算入する。

貸借対照表価額と市場の関係

金融資産：購入市場と売却市場が同じ→時価把握が容易

事業資産：購入市場と売却市場が異なる→正味売却価額や再調達原価で計算